

株 主 各 位

東京都港区赤坂四丁目2番6号
株式会社メディア工房
代表取締役社長 長 沢 一 男

第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年11月22日（水曜日）午後7時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年11月24日（金曜日）午前10時
（受付開始は午前9時半を予定しております。）
2. 場 所 東京都港区赤坂二丁目5番6号
山王健保会館 2階 会議室
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第20期（平成28年9月1日から平成29年8月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第20期（平成28年9月1日から平成29年8月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
 - 第1号議案 取締役7名選任の件
 - 第2号議案 監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.mkb.ne.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成28年9月1日から  
平成29年8月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、各種政策を背景に雇用環境並びに企業収益が改善され、緩やかながらも景気回復の傾向となりましたが、設備投資においては依然として慎重な姿勢が続きました。一方で、中国をはじめとする新興国の景気下振れに対する懸念や、米国新政権の政策運営が世界経済に与える影響が不安視されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの中心事業であるデジタルコンテンツビジネスにおいては、スマートフォンの普及の他、IoTデバイス数の増加等により、その市場規模は引き続き拡大し、2016年で前年比14.5%増である5兆619億円、その内モバイルコンテンツ市場は前年比20.0%増である1兆8,757億円(注1)となっており、今後もMR(注2)、VR(注3)等の技術進化によるコンテンツへの付加価値の創出により、ますます市場拡大するものと思われまます。

このような事業環境の中、当社グループは、全社横断的な体制を構築することで古いコンテンツの制作体制及び収益構造を再構築する他、ゲームセカンダリー案件の獲得に向けた営業強化、AI(注4)、VR等の最先端技術を活用する事業への先行投資など、引き続き積極的な事業活動を行ってまいりました。特にVR分野に関しては、海外の技術会社との連携を深め、来期以降の収益化に向けて着実に邁進いたしました。また、当社においては、株主への利益還元、並びに当社事業活動の一層の活性化及び円滑性の向上を目的として、平成29年4月18日から平成29年5月19日までの期間において、自己株式の取得を行っております。

当連結会計年度においては、電話占い事業が順調に業績を伸ばしたものの、既存占いコンテンツの売上不振、及び前期並びに当期リリースを行った「OBOKAID'EM」タイトルの早期償却により、連結売上高前年比増ではあるものの、連結営業損失を計上することとなりました。さらに、当連結会計年度においては、来期以降の収益の拡大を目的として、現在進行中の案件を含め各事業内容を厳に精査し、子会社ルイスファクトリーにおける制作途上ゲームを償却する他、不採算事業として、当社ゲームブランドである「OBOKAID'EM」、並びにO2O事業の撤退を決定し、特別損失合計232百万円を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高2,251百万円(前年同期比16.0%増)、営業損失31百万円(前年同期は営業利益26百万円)、経常損失45百万円(前年同期は経常損失60百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失110百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失139百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ■ 占いコンテンツ事業

占いコンテンツ事業においては、アジア諸国市場への展開の他、ユーザーの流入経路や広告に関して見直す等、集客構造並びに収益体制の再構築を進めてまいりました。平成29年7月には「女性向けコラム×無料占い」を特徴とした占いサイト「カナウ」をリリースし、平成29年9月末日において約270万ページViewを獲得しており、本報告書提出日現在も順調に増加しております。電話占い事業においては、既存の電話による占いサービスの他、LINE株式会社の提供する各種占いサービスへのコンテンツ及び占い師の提供を強化したことに伴い、第2四半期連結会計期間以降、緩やかながらも増収が続く結果となりました。その他、当連結会計年度におきましては、国内のみならず海外人気キャラクターとのIPコラボレーション(注5)を行い、アプリ配信数の増加に注力いたしました。

こうした各施策により、第4四半期連結会計期間においては売上回復傾向が見られたものの、当連結会計年度といたしましては、既存占いコンテンツにおける会員数の減少、並びに集客数の伸び悩みや、キャリアの方針による広告掲載ルールの変更に伴うIPコラボレーションアプリの短命化により、収益ともに前年を下回る結果となり、当社グループの当連結会計年度における占いコンテンツ事業の売上高は1,755百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は500百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

#### ■ ゲームコンテンツ事業

当社グループのゲームコンテンツ事業は、「OBOKAID'EM」「ブルークエスト」「ルイスファクトリー」の3ブランドでゲーム制作及び配信を行ってまいりました。当連結会計年度においては、特に子会社ルイスファクトリーにおけるセカンダリー事業に注力し、平成28年9月の事業譲受以降、譲受タイトルの他、新たに『イグドラシル戦記～世界樹の騎士団～』『バハムートブレイブ』計2本の運用を開始いたしました。セカンダリー新規運営本数が計画を下回ったことから、当初の予測には達しなかったものの、当該新規運用タイトルが、当社グループのゲームコ

ンテツ事業の収益に一定の寄与を見せております。

一方で、「OBOKAID'EM」においては、売上不調が引き続いたことが影響し、前連結会計年度にリリースを行ったタイトルを早期償却することとなりました。これを受けて、当社では「OBOKAID'EM」を不採算部門として撤退することを決定し、特別損失170百万円を計上しております。また、合わせてゲームコンテンツ事業に関しては各案件の徹底的な見直しを行い、ルイスファクトリーにおいても、冬頃リリース予定であった、セカンダリー案件で取得したIPを活用した新規タイトルを含む、制作途上ゲームを償却することを決定いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるゲームコンテンツ事業の売上高は492百万円(前年同期比542.4%増)となり、営業損失は89百万円(前年同期は営業損失109百万円)となりました。

## ■その他の事業

新規事業におきましては、引き続きAI、VR等の最先端技術を活用した事業への参入及び先行投資を行ってまいりました。AI事業「found it Project」においては、データ解析・システム構築を進める他、勉強会の開催を通じて人材の確保、認知度の向上を図り、VR事業においては、米国法人である DoubleMe, Inc. との共同事業に関してプロジェクトの準備を進める他、中国のVR端末開発企業である小派科技(上海)有限責任公司(本社：上海、CEO：翁志彬)と、日本における同社製品の販売総代理店業務に関する業務提携契約を締結するなど、着実に事業を推進してまいりました。また、平成29年9月には、当社100%出資で中国法人を設立し、上海で中国法人とのインターネットの運営配信に伴う業務提携強化に向けた体制整備を行っております。いずれも現時点においては収益段階には至らないものの、来期以降の当社事業並びに業績において重要な役割を果たすものと考えております。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他事業の売上高は3百万円(前年同期比83.1%減)となり、営業損失は20百万円(前年同期は営業損失61百万円)となりました。

- (注) 1. 総務省「情報通信白書平成29年版」によっております。
2. MR: Mixed Reality 複合現実
  3. VR: Virtual Reality 仮想現実
  4. AI: Artificial Intelligence 人工知能
  5. KDDI 株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社が提供する「au スマートパス」、ソフトバンク株式会社が提供する「App Pass」に提供しております。

(セグメント別売上高)

| 事業区分       | 売上高         | 構成比 (%) |
|------------|-------------|---------|
| 占いコンテンツ事業  | 1,755,487千円 | 78.0    |
| ゲームコンテンツ事業 | 492,364千円   | 21.9    |
| その他の事業     | 3,230千円     | 0.1     |
| 合計         | 2,251,083千円 | 100.0   |

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施しました当社グループの設備投資の総額は213,455千円であり、事業の種類別セグメントの主な設備投資については次のとおりであります。

(1) 占いコンテンツ事業

自社ソフトウェア等の開発に47,958千円の投資を実施しております。

(2) ゲームコンテンツ事業

自社ソフトウェア等の開発に137,246千円の投資を実施しております。

(3) その他の事業

自社ソフトウェア等の開発に22,530千円の投資を実施しております。

(4) 全社共通本社

自社ソフトウェア等の購入に5,719千円の投資を実施しております。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度末現在の借入金の残高は1,418,696千円となっております。

④ 他の会社の事業の譲受の状況

当社の子会社である株式会社ルイスファクトリーは、ゲームコンテンツ事業の強化を図るため、平成28年9月1日付で、株式会社エクスクウェイドが運営する下記の事業を譲受しております。

・ソーシャルゲームのセカンダリー事業

他社が開発したゲームの運営を受託、または購入するなどして、運営を継続させる事業

・新規ソーシャルゲームの制作事業

セカンダリー事業において運営移管したゲームタイトルのIP（知的財産権：Intellectual Property）を活用して、新たなゲームタイトルを作成する事業

(2) 直前事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                                       | 第 18 期<br>(平成27年 8 月期) | 第 19 期<br>(平成28年 8 月期) | 第 20 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成29年 8 月期) |
|-------------------------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                                | 2,427,821              | 1,940,567              | 2,251,083                           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円) | 86,188                 | △139,588               | △110,770                            |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)            | 8.08                   | △13.04                 | △10.40                              |
| 総 資 産 (千円)                                | 3,425,407              | 3,260,791              | 3,178,550                           |
| 純 資 産 (千円)                                | 2,038,096              | 1,796,068              | 1,490,400                           |
| 1株当たり純資産額 (円)                             | 188.28                 | 163.89                 | 141.82                              |

- (注) 1. 当社は、第18期より連結計算書類を作成しております。  
2. 第18期（平成27年8月期）において、平成27年4月1日付をもって普通株式1株を2株に株式分割しており、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）につきましては、第18期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算出しております。  
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）は、期中平均株式数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。1株当たり純資産額は、期末発行済株式数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                            | 第 17 期<br>(平成26年 8 月期) | 第 18 期<br>(平成27年 8 月期) | 第 19 期<br>(平成28年 8 月期) | 第 20 期<br>(当事業年度)<br>(平成29年 8 月期) |
|--------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                     | 2,432,126              | 2,337,466              | 1,834,480              | 1,763,365                         |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)          | 416,961                | 28,885                 | △193,165               | △152,327                          |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円) | 39.66                  | 2.71                   | △18.05                 | △14.30                            |
| 総 資 産 (千円)                     | 3,808,530              | 3,531,747              | 3,315,734              | 3,153,647                         |
| 純 資 産 (千円)                     | 2,221,414              | 2,143,992              | 1,867,236              | 1,518,523                         |
| 1株当たり純資産額 (円)                  | 201.29                 | 198.32                 | 170.55                 | 144.52                            |

- (注) 1. 第17期（平成26年8月期）において、平成26年3月1日付をもって普通株式1株を100株に株式分割しております。第18期（平成27年8月期）において、平成27年4月1日付をもって普通株式1株を2株に株式分割しております。1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）及び1株当たり純資産につきましては、過年度に当該株式分割が行われたものと仮定し、数値を遡及修正しております。  
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）は、期中平均株式数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。1株当たり純資産額は、期末発行済株式数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名           | 所在地   | 資本金      | 議決権比率 | 主要な事業内容                            |
|---------------|-------|----------|-------|------------------------------------|
| 株式会社ブルークエスト   | 東京都港区 | 81,314千円 | 54%   | ソーシャルゲームの配信・運用事業                   |
| 株式会社ギフトカムジャパン | 東京都港区 | 58,000千円 | 100%  | 電話占い事業<br>その他                      |
| 株式会社ルイスファクトリー | 東京都港区 | 30,000千円 | 100%  | ソーシャルゲームのセカンダリー事業<br>ソーシャルゲームの制作事業 |

#### ③ その他重要な企業結合の状況

該当事項はありません。

### (4) 対処すべき課題

現在の当社の事業は、継続的成長を志向し企業価値の最大化を目指すうえで、以下の事項を重要な経営課題として考えております。

#### ① コンテンツユーザーの維持・拡大

当社グループは、携帯電話向け及びPC向けに提供している占いコンテンツの利用料金が収入の中心を占めていることから、コンテンツユーザーの維持・拡大が、成長戦略上重要となってまいります。当社グループでは、データベースを活用したコンテンツマーケティングを推進し、より効率的かつ有効なプロモーション活動を展開することにより、コンテンツユーザーの維持・拡大に努めてまいります。

#### ② デジタルコンテンツのジャンル拡大とエンターテインメント化への対応

当社グループは、占いを中心とした既存ジャンルのデジタルコンテンツ制作・配信に引き続き注力してまいります。ゲームコンテンツをはじめ、AI、AR、VR等の最先端技術を活用した新しいジャンルの新規コンテンツを投入して業容の拡大を図ることが今後の課題と考えております。また、エンターテインメント化するコンテンツビジネスにおいて、顧客ニーズの変化に的確に対応して、より幅広い顧客層を獲得してまいりたいと考えております。

### ③ 海外進出を含む、配信網の拡大

当社グループは、当社事業の海外展開を推進することが重要な経営課題であると考えており、Apple、Googleをはじめとする、全世界向けプラットフォームへの積極的なコンテンツの配信の他、アジア諸国においては、各国の現地企業との提携を図り、国内で提供しているコンテンツを中国、ASEAN諸国に投入してまいります。なお、平成29年9月15日には、100%出資の中国法人「魅仕坊（上海）互聯网科技有限公司（英文表記：Media Kobo (Shanghai) Internet Technology Co., Ltd.）」を設立しております。

### ④ デバイスの多様化への対応

先進国におけるスマートフォンやタブレット型PCの普及はある程度の落ち着きを見せておりますが、新興国においては急速な普及の波が引き続いております。これに伴い、スマートフォンアプリ市場や電子書籍市場の拡大が見込まれることから、様々なデバイスに対応したアプリケーションの開発やコンテンツ配信サービスの拡充が、業容拡大を図るうえで重要になると考えております。当社グループでは、デバイスの特性や利用シーンに応じたサービスの開発・提供の積極的な推進に努めてまいりたいと考えております。

### ⑤ マーケティングデータの収集と活用

携帯電話向け及びPC向けコンテンツ配信ビジネスにおいては、コンテンツユーザーから得られるデータの活用が重要であると考えております。当社グループでは、マーケティングシステムを積極的に活用し、メディア事業をはじめとした次のビジネス展開へ繋げることで事業の拡大に努めてまいりたいと考えております。

### ⑥ 人材の確保と育成

将来的なコンテンツビジネスの展開や業務内容の拡大に対応して、企画力、創作力、技術力やマネジメント力等をもった優秀な人材の確保と育成が必要であると考えております。今後も人材の採用を積極的に進めるとともに、OJTによる社内教育及び社内環境の一層の充実を図り、個々の能力向上に努めてまいりたいと考えております。



## ⑦ 個人情報管理の強化

当社は平成19年に「プライバシーマーク (JISQ 15001 : 1999)」を取得済ですが、個人情報保護が経営の重要課題であるとの認識のもと、情報管理体制の整備強化に継続的に取り組んでおります。平成21年5月15日付、平成23年10月3日付、平成25年10月3日付、平成27年10月3日付にて「プライバシーマーク (JIS Q 15001 : 2006)」の認定を更新しております。また、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の段階的施行に伴い、社会保障・税番号制度が導入されております。当社は、今後も個人情報の保護管理が全役職員の重要な責務であることを十分に認識し、従業員教育体制を強化し、引き続き情報の適正な取り扱いと慎重な管理に努めてまいりたいと考えております。

## (5) 主要な事業内容 (平成29年8月31日現在)

| 事業区分       | 主要な事業内容                                                                                                                                  |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 占いコンテンツ事業  | 携帯電話向け及びPC向け占いコンテンツ及びキャリア向け非占いアプリケーションゲームを中心に企画・制作・配信しております。また、電話占いサービスや、LINE向けにお悩み鑑定を展開しております。ISP等を企画・制作・配信するビジネスを中心に占いサービスの提供を行っております。 |
| ゲームコンテンツ事業 | 国内向けソーシャルゲームを企画・制作・配信し、連結子会社が海外ゲームの国内パブリッシング、並びにソーシャルゲームのセカンダリー事業を行っております。                                                               |
| その他の事業     | 様々な分野に対し、新規事業を行っております。当連結会計年度においてはAI研究所の設立及び運営、並びに米国法人との協業によるVR事業を行っております。                                                               |

## (6) 主要な事業所 (平成29年8月31日現在)

### ① 当社

|     |                |
|-----|----------------|
| 本 社 | 東京都港区赤坂四丁目2番6号 |
|-----|----------------|

### ② 子会社

|                   |                |
|-------------------|----------------|
| 株式会社<br>ブルークエスト   | 東京都港区赤坂四丁目2番6号 |
| 株式会社<br>ギフトカムジャパン | 東京都港区赤坂四丁目2番6号 |
| 株式会社<br>ルイスファクトリー | 東京都港区赤坂四丁目2番6号 |

(7) 使用人の状況（平成29年8月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分       | 使用人数（人）            |                               |
|------------|--------------------|-------------------------------|
|            | 第19期<br>（平成28年8月期） | 第20期<br>（当事業年度）<br>（平成29年8月期） |
| 占いコンテンツ事業  | 75（14）             | 58（15）                        |
| ゲームコンテンツ事業 | 13（－）              | 43（4）                         |
| その他の事業     | 12（－）              | 18（2）                         |
| 共通         | 16（1）              | 16（4）                         |
| 合計         | 116（15）            | 135（24）                       |

（注）1. 使用人数は就業員数（他社への出向社員を除く）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平成28年9月1日付の事業譲受により、当社子会社である株式会社ルイスファクトリーの人員が増えております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 104（22）名 | 12名減（7名増） | 33.8歳 | 3.8年   |

（注）1. 使用人数は就業員数（他社への出向社員を除く）であります。

2. パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成29年8月31日現在）

| 借入先          | 借入金残高     |
|--------------|-----------|
| 株式会社三井住友銀行   | 577,020千円 |
| 株式会社みずほ銀行    | 348,400千円 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 149,999千円 |
| 株式会社東京都民銀行   | 169,395千円 |
| 株式会社りそな銀行    | 113,882千円 |
| 日本生命保険相互会社   | 60,000千円  |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況（平成29年8月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 45,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 11,300,000株
- (3) 株主数 3,645名（前期末比 1,043名減）

### (4) 大株主（上位10名）

| 株主名                                          | 持株数        | 持株比率   |
|----------------------------------------------|------------|--------|
| 株式会社エヌカルテット                                  | 4,859,000株 | 46.64% |
| 長 沢 一 男                                      | 1,910,100株 | 18.33% |
| ニフティ株式会社                                     | 200,000株   | 1.92%  |
| 長 沢 敦 子                                      | 188,000株   | 1.80%  |
| 桑 原 崇                                        | 170,000株   | 1.63%  |
| BNYM SA/NV FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILM FE | 93,921株    | 0.90%  |
| 長 沢 匡 哲                                      | 85,000株    | 0.82%  |
| 松井証券株式会社                                     | 49,400株    | 0.47%  |
| 林 靖                                          | 30,000株    | 0.29%  |
| 酒 井 康 弘                                      | 26,800株    | 0.26%  |

- (注) 1. 当社は、自己株式を880,876株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

当社は当事業年度において、株主への一層の利益還元として、並びに当社事業活動の一層の活性化及び円滑性の向上を目的として、機動的且つ充実した資本政策を実施するべく、自己株式の取得を行っております。

#### ・自己株式取得の概要

|            |                       |
|------------|-----------------------|
| 取得した株式の種類  | 当社普通株式                |
| 取得した株式の総数  | 470,000株（※）           |
| 株式の取得価額の総額 | 279,973千円             |
| 取得期間       | 平成29年4月18日～平成29年5月18日 |

※発行済株式数に対する割合 4.2%

### 3. 新株予約権等の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
(平成29年8月31日現在)

① 平成26年10月22日開催の取締役会決議による新株予約権

・新株予約権の数

300個（新株予約権1個につき200株）

・新株予約権の目的となる株式の種類と数

普通株式 60,000株

・新株予約権の払込金額

無償

・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1個当たり 100,700円（1株当たり 503.5円）

・新株予約権を行使することができる期間

平成28年11月8日から平成30年11月7日まで

・新株予約権の行使の条件

i. 権利行使の時に、当社の取締役及び顧問並びに子会社の取締役及び顧問の地位にあることを要する。

ii. その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

・当社役員の保有状況

|                   | 新株予約権の数 | 目的となる株式の数 | 保有者数 |
|-------------------|---------|-----------|------|
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 300個    | 60,000株   | 2名   |

(注) 上記①の新株予約権は、平成25年11月20日開催の定時株主総会決議に基づく発行であります。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員の様況

### (1) 取締役及び監査役の様況 (平成29年8月31日現在)

| 会社における地位 | 氏名      | 担当及び重要な兼職の様況                                 |
|----------|---------|----------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 長 沢 一 男 | 株式会社ギフトカムジャパン 代表取締役<br>株式会社ルイスファクトリー 代表取締役   |
| 取締役      | 長 沢 匡 哲 | ゲーム事業部 事業部長<br>株式会社ルイスファクトリー 取締役             |
| 取締役      | 長谷川 かほり | 占いコンテンツ事業部 事業部長                              |
| 取締役      | 石 井 荘一郎 |                                              |
| 取締役      | 酒 井 康 弘 | 電話占い事業部 事業部長<br>株式会社デュアルタップ 社外取締役<br>(監査等委員) |
| 取締役      | 日 高 正 信 |                                              |
| 常勤監査役    | 井 上 哲 男 | 日本大学法科大学院 教授                                 |
| 監査役      | 原 文 一   | 原税務会計事務所 所長                                  |
| 監査役      | 篠 原 尚 之 | 東京大学 政策ビジョン研究センター教授<br>三菱重工業株式会社 社外取締役       |

- (注) 1. 取締役石井荘一郎氏及び取締役日高正信氏は、社外取締役であります。
2. 取締役酒井康弘氏は、株式会社デュアルタップの社外取締役(監査等委員)を兼務しておりますが、当社と当該会社との間には特別の関係はありません。
3. 常勤監査役井上哲男氏、監査役原文一氏及び監査役篠原尚之氏は、社外監査役であります。
4. 当社は、取締役石井荘一郎氏及び常勤監査役井上哲男氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 常勤監査役井上哲男氏は、各地方裁判所及び東京高裁における裁判官としての豊かな知見及び経験を有しております。
6. 監査役原文一氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 監査役篠原尚之氏は、財務官、国際通貨基金(IMF)の副専務理事等を務めた経験を持ち、国内・外における財政・金融政策に関する豊かな知見を有しております。

### (2) 事業年度中に退任した監査役

| 氏名    | 退任日         | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の様況             |
|-------|-------------|------|---------------------------------|
| 西中間 貢 | 平成28年11月25日 | 任期満了 | 更生保護法人更生保護事業振興財団 理事<br>当社 常勤監査役 |

### (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分   | 人 数 | 報酬等の額(千円) | 内、社外役員(人数)   |
|-------|-----|-----------|--------------|
| 取 締 役 | 6名  | 103,423   | 4,560千円(2名)  |
| 監 査 役 | 4名  | 8,500     | 8,500千円(4名)  |
| 合 計   | 10名 | 111,923   | 13,060千円(6名) |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成17年11月25日開催の定時株主総会決議において年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成16年11月26日開催の定時株主総会決議において年額30,000千円以内と決議いただいております。  
 4. 監査役には事業年度中に退任した監査役を含めております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・井上哲男氏は、日本大学法科大学院の教授を兼務しておりますが、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・原文一氏は、原税務会計事務所所長を兼務しておりますが、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・篠原尚之氏は、東京大学の政策ビジョン研究センター教授及び三菱重工業株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

##### ② 当事業年度における主な活動状況

| 地 位   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                                                                                                     |
|-------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役   | 石 井 荘一郎 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。                                                                                                                                                              |
| 取締役   | 日 高 正 信 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回全てに出席しており、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。                                                                                                                                                         |
| 常勤監査役 | 井 上 哲 男 | 平成28年11月25日開催の第19回定時株主総会で監査役に就任して以降開催された取締役会12回のうち12回全てに出席し、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。また、平成28年11月25日開催の第19回定時株主総会で監査役に就任して以降開催された監査役会10回のうち10回全てに出席し、また、常勤監査役として内部監査室、会計監査人との会議に適時出席し、豊富な経験と高い知見に基き、適宜必要な発言を行っております。 |
| 監査役   | 原 文 一   | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回全てに出席し、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度に開催された監査役会13回のうち13回全てに出席し、豊富な経験と高い知見に基き、適宜必要な発言を行っております。                                                                                            |
| 監査役   | 篠 原 尚 之 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度に開催された監査役会13回のうち12回に出席し、豊富な経験と高い知見に基き、適宜必要な発言を行っております。                                                                                                |

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役及び各社外監査役ともに同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 32,400千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 32,400千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の職務執行状況や監査計画の内容等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の議案の内容に決定することといたします。監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程の定めに従い、法令及び定款に定められた事項並びに経営の基本方針等重要な業務に関する事項の決議を行うとともに、取締役から業務執行状況の報告を受け、取締役の業務執行を監督しております。

コンプライアンスについては、法令遵守統括責任者のもと、管理部が統括部署としてコンプライアンスに関わる企画・立案・推進を行うものとし、全社的な取り組みを行っております。

また、当事業年度より、当社では、全てのグループ会社に適用される内部通報制度及び関連する規定等を導入しております。本制度の運用により、取締役及び使用人の職務の執行の法令その他規程への適正を一層確保できるものと考えております。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報として、取締役会議事録、稟議書、契約書、会計関係、決算関係、税務関係書類その他の重要な文書（磁気データ等含む）について、法令及び社内規程に従い、適切に保存及び管理を行い、閲覧可能な状態を整えております。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織の中で生じると想定されるリスクに対して内部統制を有効に機能させるべく、リスクとそれに対する対応について関係部署間の連携や的確な対応ができる体制を構築するため、リスク管理規程を定めて業務を遂行しております。

また、その運営状況については、管理部が把握し、リスクマネジメント体制の強化を図っております。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において、各取締役の業務分担を定め、責任と権限の所在を明確にするとともに、業務分掌規程や職務権限に係る諸規程に基づき、効率的な職務の執行を図っております。

また、取締役会において、事業活動の計画の達成状況を把握すべく月次決算との対比において進捗状況を管理し、業務が効率的かつ効果的に行われているか分析及び議論し、それを評価することによって事業活動の目標の達成を図っております。



**(5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

関係会社管理規程を整備し、同規程に基づく当社への報告により、子会社各社の経営管理を行っております。関係会社の事業を所管する親会社管理部は、内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じて子会社指導・支援を行っており、また、内部監査室は、定期的に監査を行い、関係会社のリスク情報の有無を監査しております。

また、当事業年度より、当社では、全てのグループ会社に適用される内部通報制度及び関連する規程等を導入しております。本制度の運用により、当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を一層確保できるものと考えております。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、その職務を補助すべき使用人を置いております。補助使用人は、兼務可能ですが、当該職務を遂行する場合には、取締役からの指揮命令は受けておりません。

**(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制**

監査役は、取締役会をはじめとする重要な意思決定会議に参加し、取締役及び使用人から、重要事項の報告を受けております。また、取締役及び使用人は、当社の業務並びに業績に重大な影響を及ぼす恐れのある事実を確認した場合には、速やかに監査役に報告いたします。

**(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は、会社の重要事項についての報告を受けるとともに、定期的にと取締役とのミーティングをもち、業務の状況のヒアリングを行っております。監査役は必要に応じて取締役や社員に対して報告を求めることができ、また、内部監査室や外部監査人とも情報交換を行い、これらとの連携のもと、監査を有効に行っております。特に常勤監査役においては月1回及び必要に応じて臨時で内部監査室と会議を行っております。

## 7. 内部統制システムの運用状況の概要

当社グループでは、「6. 業務の適正を確保するための体制」に記載される基本方針に基づく内部統制システムの整備に関して、各業務部署において定期的な点検及び見直しを図り、その結果を管理部会を通じて取締役会に報告することにより、内部統制システムの整備とその適切な運用に努めております。当連結会計年度におきましては、定例取締役会11回、臨時取締役会3回、及び書面による決議2回を開催し、子会社の設立及び事業譲受、自己株式の取得など、業績に大きな影響をもたらす重要な契約をはじめとした、会社法第362条に定める事項に準ずる重要事項等を決議いたしました。これらの取締役会には、いずれも社外取締役及び社外監査役が出席しており、業務の適正について忌憚ない意見を頂戴しております。監査役会に関しましては、定例監査役会12回、臨時監査役会1回を開催し、取締役会並びに株主総会等にて付議された重要事項に関する協議・検討や法令の改正に伴う各規定の見直しなど、役員及び職員の職務の適正等に関して監視を行っております。当社監査役会は監査役3名全員が社外監査役（内1名は常勤監査役）であり、外部からの俯瞰的な視座により当社経営を監視できているものと認識しております。また、内部統制及びコンプライアンスに関しては、内部監査室及び管理部が主体となって、適時内部統制システム及び規程等の見直しを行っており、当連結会計年度におきましては取引先の選定に関して強化するべく、与信等の確認に関するシステムを新たにするとともに、企業コンプライアンス意識を高めるべく、グループ会社全てに適用される、内部通報制度を導入いたしました。なお、内部通報先に関しては、内部監査室の他、外部機関として弁護士事務所に通報先を委託しており、制度の運用に関して適正さを確保しております。

今後の運用に関しましては、引き続きコンプライアンス面強化を目的として、コーポレート・ガバナンスコードへの適応をはじめ、内部通報制度の適切な運用並びに子会社及び関連会社の内部統制システムの再構築に注力することで、社内外におけるリスクへの対策を強化するとともに、上場企業としての企業の透明性をグループ全体で確保する所存です。

## 8. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成29年8月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部       |           | 負 債 の 部       |           |
|---------------|-----------|---------------|-----------|
| 流動資産          | 2,704,600 | 流動負債          | 901,020   |
| 現金及び預金        | 2,226,553 | 買掛金           | 55,255    |
| 売掛金           | 390,290   | 1年内返済予定の長期借入金 | 631,567   |
| 仕掛品           | 15,593    | 未払費用          | 60,210    |
| 貯蔵品           | 1,406     | 未払法人税等        | 4,206     |
| 繰延税金資産        | 27,862    | 未払消費税等        | 26,100    |
| その他           | 45,702    | その他           | 123,680   |
| 貸倒引当金         | △2,807    | 固定負債          | 787,129   |
| 固定資産          | 473,950   | 長期借入金         | 787,129   |
| 有形固定資産        | 22,344    | 負債合計          | 1,688,150 |
| 建物(純額)        | 13,488    | 純資産の部         |           |
| 工具、器具及び備品(純額) | 8,856     | 株主資本          | 1,475,353 |
| 無形固定資産        | 161,952   | 資本金           | 451,459   |
| のれん           | 50,418    | 資本剰余金         | 434,151   |
| ソフトウェア        | 33,453    | 利益剰余金         | 941,935   |
| ソフトウェア仮勘定     | 50,229    | 自己株式          | △352,194  |
| その他           | 27,851    | その他の包括利益累計額   | 2,300     |
| 投資その他の資産      | 289,652   | その他有価証券評価差額金  | 2,300     |
| 投資有価証券        | 66,172    | 新株予約権         | 12,746    |
| 長期貸付金         | 10,896    | 純資産合計         | 1,490,400 |
| 繰延税金資産        | 126,011   | 負債純資産合計       | 3,178,550 |
| 会員権           | 5,879     |               |           |
| 敷金及び保証金       | 90,896    |               |           |
| その他           | 19,236    |               |           |
| 貸倒引当金         | △29,439   |               |           |
| 資産合計          | 3,178,550 |               |           |

## 連結損益計算書

(平成28年9月1日から  
平成29年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額         |
|-----------------|---------|-----------|
| 売上高             |         | 2,251,083 |
| 売上原価            |         | 1,306,457 |
| 売上総利益           |         | 944,625   |
| 販売費及び一般管理費      |         | 976,130   |
| 営業損失            |         | 31,505    |
| 営業外収益           |         |           |
| 受取利息            | 161     |           |
| その他の            | 551     | 712       |
| 営業外費用           |         |           |
| 支払利息            | 7,500   |           |
| 貸倒引当金繰入額        | 5,881   |           |
| その他の            | 1,425   | 14,807    |
| 経常損失            |         | 45,600    |
| 特別利益            |         |           |
| 固定資産売却益         | 70,363  |           |
| 関係会社株式売却益       | 28,572  |           |
| 受取和解金           | 3,981   |           |
| その他の            | 1,492   | 104,409   |
| 特別損失            |         |           |
| のれん償却額          | 4,902   |           |
| 事業整理損           | 227,373 |           |
| その他の            | 300     | 232,576   |
| 税金等調整前当期純損失     |         | 173,766   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,200   |           |
| 法人税等調整額         | △64,027 | △62,827   |
| 当期純損失           |         | 110,939   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 |         | 168       |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 |         | 110,770   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年9月1日から  
平成29年8月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |           |          |                |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|----------|----------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本<br>合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 451,459 | 356,492   | 1,052,706 | △103,508 | 1,757,150      |
| 当 期 変 動 額               |         |           |           |          |                |
| 親会社株主に<br>帰属する<br>当期純損失 |         |           | △110,770  |          | △110,770       |
| 自己株式の取得                 |         |           |           | △279,973 | △279,973       |
| 自己株式の処分                 |         | 77,658    |           | 31,287   | 108,946        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)     |         |           |           |          |                |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | 77,658    | △110,770  | △248,685 | △281,797       |
| 当 期 末 残 高               | 451,459 | 434,151   | 941,935   | △352,194 | 1,475,353      |

|                         | その他の包括利益累計額      |              |                                 | 新株予約権   | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|--------------|---------------------------------|---------|---------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |         |         |           |
| 当 期 首 残 高               | —                | △1,655       | △1,655                          | 40,404  | 168     | 1,796,068 |
| 当 期 変 動 額               |                  |              |                                 |         |         |           |
| 親会社株主に<br>帰属する<br>当期純損失 | —                | —            |                                 |         |         | △110,770  |
| 自己株式の取得                 | —                | —            | —                               | —       | —       | △279,973  |
| 自己株式の処分                 | —                | —            |                                 |         |         | 108,946   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)     | 2,300            | 1,655        | 3,956                           | △27,658 | △168    | △23,871   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 2,300            | 1,655        | 3,956                           | △27,658 | △168    | △305,668  |
| 当 期 末 残 高               | 2,300            | —            | 2,300                           | 12,746  | —       | 1,490,400 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 株式会社ブルークエスト  
株式会社ギフトカムジャパン  
株式会社ルイスファクトリー

#### (2) 持分法の適用に関する事項

当社の持分法適用関連会社であった株式会社メディア工房コア及び株式会社ギフトカムは、全保有株式を売却した事に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ブルークエストの決算日は、3月31日であります。連結計算書類の作成に当たって、連結決算日において連結計算書類の基礎となる計算書類を作成するために必要とされる決算を行っております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 有価証券 其他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
- ロ. たな卸資産 仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。  
貯蔵品  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建 物 3～39年  
工具、器具及び備品 2～8年
- ロ. 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア  
見込販売可能期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。  
自社利用目的のソフトウェア  
社内における利用可能期間（1～5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を基に算定した予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の及ぶ期間（5年間）にわたり定額法により償却しております。

⑤その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 4. 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

102,414千円

## 6. 連結損益計算書に関する注記

事業整理損

OBOKAID'EMの撤退、子会社ルイスファクトリーにおける制作途上のゲームの償却、その他事業再構築を行った際に発生した損失になります。

内訳は、OBOKAID'EMの撤退に係るものとして、ソフトウェアの償却146,459千円、ソフトウェアの売却損20,134千円、商標権の償却1,580千円、子会社ルイスファクトリーの制作途上のゲームの償却に係るものとしてソフトウェアの償却48,483千円、その他事業再構築に係るものとして、ソフトウェアの償却9,318千円、商標権の償却1,005千円、撤退精算費用391千円となります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しており、事業整理損に含めて表示しております。

| 場所  | 用途    | 種類     | 損失計上額     |
|-----|-------|--------|-----------|
| 本社等 | 事業用資産 | 無形固定資産 | 206,847千円 |

当社グループでは、原則としてセグメント別に資産のグルーピングをしております。

上記資産については、事業を整理したことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業整理損として特別損失に計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロとしてみなしております。

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>の株式数 |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式  | 11,300,000株       | 一株               | 一株               | 11,300,000株      |

(2) 当連結会計年度末日の新株予約権等（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 60,000株

(注) 当連結会計年度末のストック・オプションとしての新株予約権の残高は12,746千円となっております。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ①配当金支払額等

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの  
該当事項はありません。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資について銀行預金等の安全性の高い短期的な金融資産により運用しており、必要に応じ主に銀行借入により資金調達を行っています。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先毎に期日管理及び残高管理を行っています。

長期借入金は、主に長期借入により手元資金の流動性を確保するための資金調達です。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、恒常的に売掛金残高の範囲内にあり、流動性リスクは回避しております。

#### ③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

|            | 連結貸借対照表<br>計上額（千円） | 時価（千円）    | 差額（千円） |
|------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 2,226,553          | 2,226,553 | —      |
| (2) 売掛金    | 390,290            | 390,290   | —      |
| 資産計        | 2,616,843          | 2,616,843 | —      |



|              |           |           |        |
|--------------|-----------|-----------|--------|
| (3) 買掛金      | 55,255    | 55,255    | —      |
| (4) 長期借入金(*) | 1,418,696 | 1,413,552 | △5,143 |
| 負債計          | 1,473,952 | 1,468,808 | △5,143 |

(\*) 1年内返済予定の長期借入金は「(4) 長期借入金」に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分        | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------|------------|
| ① 敷金及び保証金 | 90,896千円   |
| ② 投資有価証券  | 66,172千円   |
| 合計        | 157,068千円  |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

|        | 1年以内        | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------|-------------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 2,226,553千円 | —       | —        | —    |
| 売掛金    | 390,290千円   | —       | —        | —    |
| 合計     | 2,616,843千円 | —       | —        | —    |

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

|       | 1年以内      | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 | 631,567千円 | 359,233千円   | 236,833千円   | 135,143千円   | 55,920千円    | —   |
| 合計    | 631,567千円 | 359,233千円   | 236,833千円   | 135,143千円   | 55,920千円    | —   |

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 141円82銭  
(2) 1株当たり当期純損失 10円40銭

## 10. 重要な後発事象

### 子会社の設立

#### (1) 子会社設立の理由

当社デジタルコンテンツ事業の成長戦略として、デジタルコンテンツ商談及びVR商談における上海の現地法人との業務提携を更に強化していくため、当該海外子会社を設立いたしました。

#### (2) 設立子会社の概要

- |             |                                                                                |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| ① 名称        | 魅仕坊（上海）互聯网科技有限公司<br>(英文表記：Media Kobo (Shanghai) Internet Technology Co., Ltd.) |
| ② 所在地       | 中国（上海）自由貿易試験区富特西一路115号6層6-8室                                                   |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 董事長 長沢 和宙                                                                      |
| ④ 資本金       | 1,000万人民元（約170百万円）                                                             |
| ⑤ 事業の内容     | デジタルコンテンツ企業及びVR企業との業務提携及び制作委託 他                                                |
| ⑥ 設立年月日     | 平成29年9月15日                                                                     |
| ⑦ 議決権比率     | 当社100.0%                                                                       |

(注) 1. 中国においては、資本金の払込時期、金額、並びにその方法が日本国内における会社設立と異なっております。したがって、手続き上、設立日は平成29年9月15日付となっておりますが、資本金の払込（出資）時期、金額、並びにその方法に関しては、その都度今後の取締役会において決定する旨、平成29年9月22日付け取締役会で決議いたしました。

2. 議決権比率に関しては、出資比率を記載しております。

# 貸借対照表

(平成29年8月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |           | 負 債 の 部      |           |
|-----------|-----------|--------------|-----------|
| 流動資産      | 2,654,012 | 流動負債         | 847,994   |
| 現金及び預金    | 2,146,299 | 買掛金          | 42,160    |
| 売掛金       | 326,274   | 1年内返済予定の     |           |
| 仕掛品       | 15,593    | 長期借入金        | 631,567   |
| 貯蔵品       | 1,406     | 未払金          | 83,297    |
| 前渡金       | 5,209     | 未払費用         | 52,908    |
| 前払費用      | 21,822    | 未払法人税等       | 3,641     |
| 繰延税金資産    | 21,671    | 未払消費税等       | 19,900    |
| 立替金       | 80,797    | その他          | 14,519    |
| その他       | 37,662    | 固定負債         | 787,129   |
| 貸倒引当金     | △2,725    | 長期借入金        | 787,129   |
| 固定資産      | 499,635   | 負債合計         | 1,635,124 |
| 有形固定資産    | 21,626    | 純 資 産 の 部    |           |
| 建物        | 13,488    | 株主資本         | 1,503,476 |
| 工具、器具及び備品 | 8,138     | 資本金          | 451,459   |
| 無形固定資産    | 85,994    | 資本剰余金        | 434,151   |
| ソフトウェア    | 21,924    | 資本準備金        | 348,454   |
| ソフトウェア仮勘定 | 36,381    | その他資本剰余金     | 85,697    |
| その他       | 27,688    | 利益剰余金        | 970,059   |
| 投資その他の資産  | 392,014   | その他利益剰余金     | 970,059   |
| 投資有価証券    | 66,172    | 繰越利益剰余金      | 970,059   |
| 関係会社株式    | 30,204    | 自己株式         | △352,194  |
| 関係会社長期貸付金 | 104,000   | 評価・換算差額等     | 2,300     |
| 長期貸付金     | 10,896    | その他有価証券評価差額金 | 2,300     |
| 長期未収入金    | 18,292    | 新株予約権        | 12,746    |
| 繰延税金資産    | 96,711    | 純資産合計        | 1,518,523 |
| 会員権       | 5,879     | 負債・純資産合計     | 3,153,647 |
| 敷金及び保証金   | 88,665    |              |           |
| その他       | 632       |              |           |
| 貸倒引当金     | △29,439   |              |           |
| 資産合計      | 3,153,647 |              |           |

# 損 益 計 算 書

(平成28年9月1日から  
平成29年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     |           |
|--------------|---------|-----------|
| 売上高          |         | 1,763,365 |
| 売上原価         |         | 912,444   |
| 売上総利益        |         | 850,921   |
| 販売費及び一般管理費   |         | 896,524   |
| 営業損失         |         | 45,602    |
| 営業外収益        |         |           |
| 受取利息         | 1,070   |           |
| その他          | 521     | 1,592     |
| 営業外費用        |         |           |
| 支払利息         | 7,468   |           |
| 貸倒引当金繰入額     | 5,881   |           |
| その他          | 1,203   | 14,553    |
| 経常損失         |         | 58,564    |
| 特別利益         |         |           |
| 固定資産売却益      | 71,855  |           |
| 関係会社株式売却益    | 15,811  |           |
| 受取和解金        | 3,981   | 91,648    |
| 特別損失         |         |           |
| 事業整理損        | 178,889 |           |
| 関係会社株式評価損    | 70,600  |           |
| その他          | 300     | 249,790   |
| 税引前当期純損失     |         | 216,706   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 530     |           |
| 法人税等調整額      | △64,908 | △64,378   |
| 当期純損失        |         | 152,327   |

## 株主資本等変動計算書

(平成28年9月1日から  
平成29年8月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本 |                |                         |                       |                                     |                  |
|---------------------|---------|----------------|-------------------------|-----------------------|-------------------------------------|------------------|
|                     | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金      |                         |                       | 利 益 剰 余 金                           |                  |
|                     |         | 資 本 金<br>準 備 金 | そ の 他<br>資 本 金<br>剰 余 金 | 資 本 金<br>剰 余 金<br>合 計 | そ の 他<br>利 益 剰 余 金<br>繰 越 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |
| 当 期 首 残 高           | 451,459 | 348,454        | 8,038                   | 356,492               | 1,122,387                           | 1,122,387        |
| 当 期 変 動 額           |         |                |                         |                       |                                     |                  |
| 当 期 純 損 失           |         |                |                         |                       | △152,327                            | △152,327         |
| 自己株式の取得             |         |                |                         | -                     | -                                   | -                |
| 自己株式の処分             |         |                | 77,658                  | 77,658                |                                     |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |                |                         |                       |                                     |                  |
| 当 期 変 動 額 合 計       | -       | -              | 77,658                  | 77,658                | △152,327                            | △152,327         |
| 当 期 末 残 高           | 451,459 | 348,454        | 85,697                  | 434,151               | 970,059                             | 970,059          |

|                     | 株 主 資 本  |           | 評価・換算差額等     | 新株予約権   | 純資産合計     |
|---------------------|----------|-----------|--------------|---------|-----------|
|                     | 自 己 株 式  | 株主資本合計    | その他有価証券評価差額金 |         |           |
| 当 期 首 残 高           | △103,508 | 1,826,831 | -            | 40,404  | 1,867,236 |
| 当 期 変 動 額           |          |           |              |         |           |
| 当 期 純 損 失           |          | △152,327  | -            |         | △152,327  |
| 自己株式の取得             | △279,973 | △279,973  | -            | -       | △279,973  |
| 自己株式の処分             | 31,287   | 108,946   | -            |         | 108,946   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |          |           | 2,300        | △27,658 | △25,357   |
| 当 期 変 動 額 合 計       | △248,685 | △323,354  | 2,300        | △27,658 | △348,712  |
| 当 期 末 残 高           | △352,194 | 1,503,476 | 2,300        | 12,746  | 1,518,523 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～39年

工具、器具及び備品 3～8年

##### ② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売可能期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（1～5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を基に算定した予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 4. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## 5. 貸借対照表に関する注記

### (1) 関係会社に対する金銭債権債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 105,223千円 |
| 長期金銭債権 | 104,000千円 |
| 短期金銭債務 | 26千円      |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 101,432千円

## 6. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引

営業取引以外の取引高(注) 63,668千円

(注) うち62,758千円は当社の関連会社である株式会社ギフトカムの全株式を売却した事によるものです。これにより当事業年度の損益計算書上、関係会社株式売却益が6,838千円計上されています。

### (2) 事業整理損

OBOKAID'EMの撤退、その他事業再構築を行った際に発生した損失になります。

内訳は、OBOKAID'EMの撤退に係るものとして、ソフトウェアの償却146,459千円、ソフトウェアの売却損20,134千円、商標権の償却1,580千円、その他事業再構築に係るものとして、ソフトウェアの償却9,318千円、商標権の償却1,005千円、撤退精算費用391千円となります。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しており、事業整理損に含めて表示しております。

| 場所  | 用途    | 種類     | 損失計上額     |
|-----|-------|--------|-----------|
| 本社等 | 事業用資産 | 無形固定資産 | 158,363千円 |

当社では、原則としてセグメント別に資産のグルーピングをしております。

上記資産については、事業を整理したことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業整理損として特別損失に計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロとしてみなしております。

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および数

普通株式 880,876株

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|           |           |
|-----------|-----------|
| 未払事業所税    | 705千円     |
| 未払事業税     | 961千円     |
| 貸倒引当金超過額  | 9,783千円   |
| 減価償却超過額   | 17,569千円  |
| 事業整理損     | 11,073千円  |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,192千円   |
| 関係会社株式評価損 | 52,953千円  |
| 繰越欠損金     | 83,484千円  |
| その他       | 2,679千円   |
| 繰延税金資産小計  | 180,403千円 |
| 評価性引当額    | △60,992千円 |
| 繰延税金資産合計  | 119,410千円 |

(繰延税金負債)

|              |           |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | 1,026千円   |
| 繰延税金負債合計     | 1,026千円   |
| 繰延税金資産純額     | 118,383千円 |

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

| 種類           | 会社等の名称       | 所在地         | 資本金又は出資金   | 事業の内容又は職業   | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容                 | 取引金額(千円)        | 科目  | 期末残高(千円) |
|--------------|--------------|-------------|------------|-------------|-------------------|-----------|-----------------------|-----------------|-----|----------|
| 関連会社<br>(注2) | (株)ギフトカム     | 大韓民国ソウル市江南区 | 70,000千ウォン | デジタルコンテンツ事業 | (所有)直接100.0       | 役員の兼任     | 株式売却(注3)<br>株式売却益(注3) | 62,758<br>6,838 | —   | —        |
| 子会社          | (株)ギフトカムジャパン | 東京都港区       | 58,000千円   | デジタルコンテンツ事業 | (所有)直接100.0       | 役員の兼任     | 経費等の立替                | 19,021          | 立替金 | 33,718   |
| 子会社          | (株)ルイスファクトリー | 東京都港区       | 30,000千円   | ゲームコンテンツ事業  | (所有)直接100.0       | 役員の兼任     | 利息の受取                 | 910             | 貸付金 | 130,000  |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社が保有する株式会社ギフトカムの全株式を平成28年11月30日付で売却したため、同社は関連当事者ではなくなっております。このため、属性、議決権等の所有割合および



関連当事者との関係は関連当事者であった期間のものを記載しております。

3. 取引価格につきましては、帳簿価額を参考にして、両者協議の上、決定しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方法

貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 種類            | 氏名   | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合<br>(%)     | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                   | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|---------------|------|-----------------------------------|---------------|-------------------------|--------------|----|--------------|
| 役員及び<br>その近親者 | 長沢一男 | (被所有)<br>直接<br>18.3<br>間接<br>46.6 | 当社<br>代表取締役   | ストック・<br>オプション<br>の権利行使 | 35,280       | —  | —            |
| 役員及びそ<br>の近親者 | 長沢匡哲 | (被所有)<br>直接<br>0.82               | 当社<br>取締役     | ストック・<br>オプション<br>の権利行使 | 19,680       | —  | —            |
| 役員及びそ<br>の近親者 | 長沢和宙 | (被所有)<br>直接<br>0.19               | 近親者           | ストック・<br>オプション<br>の権利行使 | 10,080       | —  | —            |

(注) 平成25年2月20日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプション及び平成26年10月22日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 144円52銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 14円30銭  |

## 11. 重要な後発事象

### 子会社の設立

#### (1) 子会社設立の理由

当社デジタルコンテンツ事業の成長戦略として、デジタルコンテンツ商談及びVR商談における上海の現地法人との業務提携を更に強化していくため、当該海外子会社を設立いたしました。

#### (2) 設立子会社の概要

- |             |                                                                                |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| ① 名称        | 魅仕坊（上海）互聯网科技有限公司<br>(英文表記：Media Kobo (Shanghai) Internet Technology Co., Ltd.) |
| ② 所在地       | 中国（上海）自由貿易試験区富特西一路115号6層6-8室                                                   |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 董事長 長沢 和宙                                                                      |
| ④ 資本金       | 1,000万人民元（約170百万円）                                                             |
| ⑤ 事業の内容     | デジタルコンテンツ企業及びVR企業との業務提携及び制作委託 他                                                |
| ⑥ 設立年月日     | 平成29年9月15日                                                                     |
| ⑦ 議決権比率     | 当社100.0%                                                                       |

(注) 1. 中国においては、資本金の払込時期、金額、並びにその方法が日本国内における会社設立と異なっております。したがって、手続き上、設立日は平成29年9月15日付となっておりますが、資本金の払込（出資）時期、金額、並びにその方法に関しては、その都度今後の取締役会において決定する旨、平成29年9月22日付け取締役会で決議いたしました。

2. 議決権比率に関しては、出資比率を記載しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年10月20日

株式会社メディア工房

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 平 井 清 ㊞

公認会計士 木 下 洋 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社メディア工房の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディア工房及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年10月20日

株式会社メディア工房

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 平 井 清 ㊞

公認会計士 木 下 洋 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社メディア工房の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第20期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法及び監査結果の報告を受け、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等との意思疎通及び情報の交換を図るとともに、子会社の事業の報告を受け、その業務及び財産の状況について意見を表明しました。ルイスファクトリーにつきましては、本年6月に往査を実施しました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について適時報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行状況についても、指摘すべき事項はありません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年10月25日

株式会社メディア工房 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 井 上 哲 男 ㊟

監査役（社外監査役） 原 文 一 ㊟

監査役（社外監査役） 篠 原 尚 之 ㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって、当社取締役6名が任期満了となります。つきましては、業務執行体制ならびに監視・監督体制の強化を図るため、新たに1名を増員し、取締役7名の選任をお願いいたく存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | ながさわ かずお<br>長沢 一男<br>(昭和28年2月8日生)   | 昭和52年4月 株式会社日本債券信用銀行<br>(現株式会社あおぞら銀行) 入行<br>平成10年6月 同行本店営業部第6部担当部長<br>平成12年12月 当社 代表取締役<br>平成22年3月 当社 代表取締役執行役員<br>(現 代表取締役) (現任)<br>平成25年5月 株式会社ギフトカムジャパン<br>代表取締役 (現任)<br>平成28年8月 株式会社ルイスファクトリー<br>代表取締役 (現任)                                                                                                            | 1,910,100株     |
| 2         | ながさわ まさあき<br>長沢 匡哲<br>(昭和55年3月20日生) | 平成14年4月 当社 入社<br>平成21年1月 当社 第3企画部長<br>平成21年4月 当社 第2企画部長<br>平成21年7月 当社 第2企画部長兼部門長付特別プロジェクトチーム部長<br>平成22年9月 当社 モバイルコンテンツ事業部長<br>平成23年11月 当社 取締役執行役員<br>モバイルコンテンツ事業部長<br>平成25年7月 当社 取締役執行役員<br>モバイルコンテンツ部門担当<br>平成29年1月 当社 取締役執行役員 AI研究所所長<br>(現 AI部部长)<br>平成29年7月 当社 取締役ゲーム事業部事業部長 (現任)<br>平成29年8月 株式会社ルイスファクトリー<br>取締役 (現任) | 85,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                             | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | <small>さかい やすひろ</small><br>酒井 康弘<br>(昭和36年8月20日生)        | 昭和60年4月 野村証券株式会社 入社<br>平成12年12月 第一通信株式会社 入社<br>平成13年1月 同社 取締役<br>平成13年8月 同社 常務取締役<br>平成14年1月 株式会社リロ・ホールディングス<br>執行役員<br>株式会社イー・テレサービス 取締役<br>平成17年5月 当社 入社<br>営業推進第二部長兼制作副本部長<br>平成17年6月 当社 経営管理部長<br>平成18年11月 当社 取締役<br>平成20年1月 イーグルホールディングス株式会社<br>管理部長<br>平成21年6月 同社取締役<br>平成23年1月 ST合同会社設立代表社員<br>平成24年3月 当社 顧問<br>平成24年11月 当社 取締役管理部門担当<br>平成27年2月 株式会社デュアルタップ 社外監査役<br>平成28年9月 同社 社外取締役(監査等委員)(現任)<br>平成29年4月 当社 取締役電話占い事業部事業部長<br>(現任) | 26,800株        |
| 4         | <small>はせがわ</small><br>長谷川 かほり<br>(昭和51年9月24日生)          | 平成11年4月 積水ハウス株式会社 入社<br>平成15年9月 当社 入社<br>平成21年1月 当社 第1企画部長<br>平成23年1月 当社 PCコンテンツ事業部長<br>平成24年11月 当社 取締役執行役員<br>PCコンテンツ事業部長<br>平成25年7月 当社取締役執行役員<br>PCコンテンツ部門担当<br>平成29年1月 当社 取締役執行役員<br>占いコンテンツ事業部事業部長(現任)                                                                                                                                                                                                                                    | 22,000株        |
| 5         | ※<br><small>ながさわ かずおき</small><br>長沢 和宙<br>(昭和60年10月28日生) | 平成22年4月 富士通株式会社 入社<br>平成26年9月 株式会社メディア工房 入社<br>平成28年9月 株式会社ブルークエスト<br>代表取締役(現任)<br>平成29年4月 当社 執行役員就任(現任)<br>平成29年9月 魅仕坊(上海) 互聯網科技有限公司<br>董事長(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 20,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6         | ※<br>おばた まさよし<br>小畑 正好<br>(昭和41年8月8日生) | 平成2年9月 NHKエンタープライズUSA 入社<br>平成3年9月 NHKエンタープライズ 異動<br>平成4年9月 株式会社島精機製作所 入社<br>平成6年4月 アトリエ・ビトル 設立<br>平成7年4月 作陽短期大学 客員教授<br>平成13年4月 早稲田大学理工学部 講師<br>平成15年4月 デジタルハリウッド大学院<br>客員教授 (現任)<br>平成19年4月 早稲田大学理工学術院 教授<br>平成22年4月 日本カーオブザイヤー実行委員会<br>アドバイザー (現任)<br>平成23年3月 一般財団法人日本自動車文化振興会<br>代表理事 (現任) | 一 株            |
| 7         | ※<br>いとう ひろふみ<br>伊藤 博文<br>(昭和29年6月3日生) | 昭和54年4月 日本放送協会 (NHK) 入局<br>平成3年11月 米国法人Magic Box, Inc. 設立 代表<br>平成20年4月 サイエンス映像学会 理事 (現任)<br>平成20年5月 株式会社モルフォ 取締役<br>平成20年11月 株式会社サイバークローン 取締役<br>平成28年11月 ワイズフルピクチャーズ株式会社<br>代表取締役 (現任)                                                                                                       | 一 株            |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 代表取締役社長長沢一男氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。また、長沢匡哲氏は、長沢一男氏の長男であり、長沢和宙氏は、長沢一男氏の次男であります。その他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 長沢一男氏、長沢匡哲氏、酒井康弘氏及び長谷川かほり氏を取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。
- 上記4名は、長年当社の経営に携わり、事業推進に尽力して参りました。今後も、当社事業の発展に力を発揮していただけるものと判断し、候補者といたしました。また、長沢和宙氏においては、これまで管理、事業の両面においてその能力を発揮し、当社経営において重要な役割を果たしてまいりました。これらの経験を基盤として今後はいっそう当社新規事業の推進において力を発揮していただけるものとして新たな候補者といたしました。
4. 小畑正好氏及び伊藤博文氏は社外取締役候補者であります。
5. 小畑正好氏及び伊藤博文氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。
- 当社は、新規事業の一環として、AI、AR、VRなどの最先端技術を活用した様々なプロジェクトに取り組んでおります。これらのプロジェクトの推進にあたり、当社では、技術面強化のほか、外部からの新しい視点を取り込み、創造性を高めるべく、最先端技術において知見豊かな人材である同氏ら2名を候補者といたしました。
6. 当社は、伊藤博文氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。なお、同氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったこともありません。
7. 社外取締役候補者が、社外取締役に就任する場合に締結する予定の責任限定契約の内容は以下のとおりであります。
- 社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - この責任限定が認められるのは、社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。



## 第2号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、当社監査役2名が任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いいたたく存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | はら ふみかず<br>原文一<br>(昭和20年11月25日生)  | 昭和39年4月 東京国税局任官<br>平成2年1月 原税務会計事務所<br>平成3年10月 同事務所所長(現任)<br>平成17年9月 当社社外監査役(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 一株         |
| 2     | しのはら なおゆき<br>篠原尚之<br>(昭和28年2月8日生) | 昭和50年4月 大蔵省入省<br>昭和52年4月 米国留学(プリンストン大学)<br>昭和56年7月 成田税務署長<br>昭和60年9月 国際金融局付<br>(ハーバード大学国際問題研究アソシエート)<br>昭和61年7月 国際金融情報センター<br>ワシントン事務所長<br>平成2年7月 財政金融研究所総括主任研究官<br>埼玉大学客員教授<br>平成6年7月 主計局 調査課<br>平成7年7月 主計局主計官(文部・科学担当)<br>平成10年6月 アジア開発銀行理事<br>平成18年7月 国際局長<br>平成19年7月 財務官<br>平成22年2月 国際通貨基金副専務理事<br>平成27年6月 三菱重工株式会社 社外取締役(現任)<br>平成27年7月 東京大学<br>政策ビジョン研究センター教授(現任)<br>平成27年11月 当社社外監査役 就任(現任) | 一株         |

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 原文一氏並びに篠原尚之氏は、社外監査役候補者であります。  
 3. 原文一氏並びに篠原尚之氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったこともありません。  
 4. 原文一氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
 同氏は、過去に社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、税理士として高度な専門知識をもっており、これまでも当社の社外監査役として長きにわたり当社事業に関して適切かつ重要な意見を頂戴してまいりました。これらの知見ならびに経験をもって、今後も当社経営の監視・監督を適切に行っていただけるものと判断し、候補者といたしました。なお、同氏の当社監査役就任期間は、本総会終結の時をもって12年2ヶ月となります。  
 5. 篠原尚之氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。

同氏は、過去に直接経営に関与した経験はありませんが、アジア開発銀行理事をはじめとして、財務省財務官、国際通貨基金副専務理事など、国際的にも重要な役職を歴任し、財政金融政策に関する豊かな経験や知識を有しており、当社監査役としても、俯瞰的な視座から当社経営に対する忌憚のない意見及び助言を頂戴してまいりました。今後も当社事業に対する貴重な意見をいただけるものとして、候補者といたしました。なお、同氏の当社監査役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。

6. 社外監査役候補者が、社外監査役に就任する場合に締結する予定の責任限定契約の内容は以下のとおりであります。
  - ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・この責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区赤坂二丁目5番6号  
山王健保会館 2階 会議室



|    |             |           |      |
|----|-------------|-----------|------|
| 交通 | 地下鉄銀座線・南北線  | 「溜池山王駅」下車 | 徒歩3分 |
|    | 地下鉄千代田線     | 「赤坂駅」下車   | 徒歩5分 |
|    | 地下鉄銀座線・丸ノ内線 | 「赤坂見附駅」下車 | 徒歩7分 |